

## コロナで明らかになった社会課題に向き合う ～安心できる暮らしをだれにでも

長期化する新型コロナウイルス感染症の流行のなか、保健・医療体制の脆弱性だけでなく自殺者の増加などさまざまな社会課題が露呈しています。住民の命を守ることこそが国や自治体の最重要課題であるはずの中で、経済効率最優先で人員削減を行ってきたいわゆる行政改革や雇用の不安定化などの負の遺産の影響が、明らかになりました。

地震や異常気象などの災害時の避難所運営も、ふだんできていないことは非常時にもできないと言われていきます。生活そのものに対しても、パンデミックや災害時のような緊急時に、力を残しておけるような社会や個人の余力となる「溜め」が必要です。一人ひとりに余裕がある社会、個人が厳しい時には社会がサポートできる社会、つまりゆとりのある保健・医療体制の構築や貧困のない社会こそが災害にも強い社会であると生活者ネットワークは考えます。

公衆衛生・地域医療の課題、女性や若者を中心とする非正規雇用、エッセンシャルワーカー<sup>※</sup>への待遇の問題、マスクをつける・つけないの問題に象徴されるように子どもたちの主体性を尊重し日常生活での権利を守ることなど、この3年間の経験を無駄にせず、露呈した課題にしっかりと向き合い、未来に活かすことを提案します。

### 非常時にも誰もが守られる保健・医療体制をつくる

#### 【基本政策】

- ① 崩壊を起させない地域保健・医療のしくみを強化する。
- ② 自治体の保健所機能を強化する。
- ③ 感染症蔓延時や災害時でも安心してレスパイト<sup>※</sup>できるしくみを確保する。
- ④ 新型コロナウイルス感染症の後遺症やワクチン副反応<sup>補足説明1</sup>について調査・研究をすすめ、情報開示する。

#### 【具体施策】

- ① 保健・医療の情報共有のしくみをIT活用で構築する。
- ② 保健所の人員や、医師・看護師・保健師の有資格職員を増やす。
  - ・保健所と自治体の連携を強化する。
- ③ 高齢者や障がい者のショートステイのBCP(事業継続計画)<sup>※</sup>策定や実施を自治体がサポートする。
- ④ 新型コロナウイルス感染症の後遺症やワクチン副反応について、自治体での相談窓口を設ける。
  - ・地域医療機関と連携して、新型コロナウイルス感染症ワクチン副反応の追跡調査を行う。

※ **エッセンシャルワーカー**：日常生活で必要不可欠な仕事を担う人。医療従事者、スーパー・薬局店員、介護福祉士・保育士、行政職員、公共交通運転士、運輸・郵便従事者(配達員・運転手)、ゴミ収集員などが代表的職種とされる。

※ **レスパイト**：小休止、息抜きなどを意味し、医療・福祉では、ケアを一時的に代行し休息の時間を与えることを指す。

※ **BCP(事業継続計画)**：自然災害、大火災などの緊急事態に備え、事業者が事業の継続・早期復旧のための方法をあらかじめ決めておく計画。

## 感染症対策を避難所運営のスタンダードに

### 【基本政策】

- ① 感染症と災害の同時発生を考慮した避難所対策を再構築する。
- ② 防災・災害対策に感染症対策も視野に入れ、これまでおきた災害での教訓を活かす。

### 【具体施策】

- ① 間仕切りや、収容密度、隔離用のスペースなど避難所の在り方を見直し、防災計画に反映する。
- ② 間仕切りやテントの備えを充分に行い、プライバシー保護と感染対策を両立させる。

## コロナ禍で顕在化した貧困を元から断つ

### 【基本政策】

- ① 若年層の貧困対策を充実させる。
- ② 女性(特にシングルマザー)の貧困対策を強化する。
- ③ 困窮者を孤立させないワンストップ相談窓口と伴走型支援を拡充する。

### 【具体施策】

- ① 家賃補助や生活費補助の制度をつくる。
  - ・若者の正規雇用に向けての就労支援を充実させる。
  - ・再チャレンジをささえるため生活保護、生活困窮者支援を受けやすくする。
- ② 給付金や手当は個人単位で支給する。
  - ・全ての人が安定した生活ができるようなディーセント・ワーク<sup>※</sup>の保障を国に働きかける。
- ③ 制度ではカバーできない非正規雇用者の個別、段階的な救済のしくみをつくる。
  - ・孤立を防ぎ関係性をつくる居場所としての「子ども食堂」や「誰でも食堂」をつくる。
  - ・住居確保給付金制度<sup>補足説明2</sup>を、今後も柔軟に運用し生活の基盤を確保できるようにする。

※ **ディーセント・ワーク**: 権利、社会保障、社会対話が確保され、自由と平等が保障され、働く人々の生活が安定する、すなわち、人間としての尊厳を保てる生産的な仕事。1999年の第87回ILO総会での事務局長報告で初めて用いられた。